



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,982	△2.8	256	136.5	393	40.4	178	108.5
2020年3月期第1四半期	14,379	4.2	108	△25.7	280	△15.5	85	△65.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 369百万円(497.2%) 2020年3月期第1四半期 61百万円(△82.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	6.92	—
2020年3月期第1四半期	3.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	56,240	26,156	42.8
2020年3月期	55,782	26,106	43.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,086百万円 2020年3月期 24,072百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△4.4	800	17.4	1,000	10.7	500	8.7	19.39
通期	64,000	△2.0	2,550	8.7	2,900	6.0	1,650	5.6	63.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	28,794,294株	2020年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,030,407株	2020年3月期	3,030,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	25,763,888株	2020年3月期1Q	25,729,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)により人の移動が制限されたことから、店頭における購買活動・外食・レジャー・旅行関連の個人支出の急激な減少を招き、景気が急激に悪化しました。緊急事態宣言が解除され感染拡大防止策を講じながら経済活動の回復を図る中、再び感染リスクが増加傾向にあり、引き続き移動の制限や自粛に伴う購買意欲の低下により先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは「総・想・創」(そう・そう・そう)をスローガンとして、当年度を中期経営計画の最終年度として「中期計画方針「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」」に則り、事業活動を展開しました。

今期は厚生労働省から発表された「新しい生活様式」の実践に努めるため、リモートワークやソーシャルディスタンスに対応する製品やサービスなど新たなビジネスチャンスの創生を進めています。卓上用アクリルパーティションなどの飛沫感染防止関連製品の発売により、オフィスや店舗、緊急避難所における感染リスクの低減を提案しました。外出自粛要請や学校の休校に伴い年度末に動きが鈍かったステーションナリー用品は、経済活動や学校の再開に合わせて回復が見られるようになり、「巣ごもり需要」としてアルバムやフォトフレームなど写真関連用品が順調に推移しました。また、多発する災害への対応として段ボール製ベッドなどの災害復興支援製品の開発・拡販に取り組みました。なお、当社取り扱い製品やサービスの提供はその多くを国内工場生産しており、比較的安定した供給体制が維持できました。

利益面では、営業活動など移動に伴う経費や荷造運賃、販売促進費、広告宣伝費が減少し、原価率も低下したことから、営業利益及び経常利益は増加いたしました。

また、前期は特別損失に投資有価証券評価損が17百万円計上していましたが、当期は特別損失の計上が0百万円でした。この結果、当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)は、「減収、大幅増益」となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	139億82百万円	(前年同期比2.8%減)
営業利益	2億56百万円	(前年同期比136.5%増)
経常利益	3億93百万円	(前年同期比40.4%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1億78百万円	(前年同期比108.5%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①ビジネスプロセスソリューション事業

BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務は、官公庁や民間企業からの受注はアウトソーシング業務の需要が高まる傾向にあり、当社グループでは現場の煩雑な作業をオールインワン・ワンストップで行うことができるため順調に推移しました。一方、企業が販促目的で実施するキャンペーンは規模の縮小や中止等、各種試験運営は延期によりそれぞれ影響を受けました。図書館ソリューション業務は、公共図書館や大学図書館における運営委託業務やカウンター業務請負はコロナ禍の影響により施設が再開されるとともに順次業務を再開しましたが、図書館の休館が相次いだことにより製本や用品販売の売上高が減少しました。

この結果、当事業の売上高は73億12百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は49百万円(前年同四半期営業損失24百万円)となりました。

## ②コンシューマーコミュニケーション事業

コロナ禍による在宅勤務の増加とともに事務用品などの個人需要が高まり、個人向け通信販売や休業要請が比較的少なかった家電量販店やホームセンターの売上高は増加しました。

ノートなどのステーションナリーは、学校の再開に伴い6月以降回復の兆しが見えてきました。また、外出自粛のため家で過ごす時間が増えたことから、写真を整理するためのアルバムや写真フレームの販売が好調でした。

在宅勤務の拡大でホームユースの机や家庭用シュレツダ、ヘッドセットなどのリモートワーク関連用品及び飛沫感染防止のためのデスクトップパーティションがそれぞれ増加しました。PC関連用品の中でもスマートフォン関連用品は新機種が少なく、対応した新製品のラインアップに影響したこともあり全体的に既存製品の販売が伸びませんでした。

この結果、当事業の売上高は45億67百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は1億91百万円(前年同四半期比104.4%増)となりました。

③オフィスアプライアンス事業

破碎機システムや大型シュレッダの販売に努めたことで、大型環境機器や設備の売上高は増加しました。一方、コロナ禍でオフィスの稼働率が下がったことからオフィスシュレッダの需要・保守・点検が減少し、訪問も制限されたことから新規顧客の獲得が滞りました。オフィス家具は在宅勤務の普及により企業向けの販売は低調となりました。

この結果、当事業の売上高は16億74百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は51百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

④エネルギー事業

太陽光発電、木質バイオマス発電はともに順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

⑤その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は26百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し、261億26百万円となりました。これは商品及び製品が7億2百万円増加しましたが、現金及び預金が12億75百万円、受取手形及び売掛金が7億95百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億44百万円増加し、301億14百万円となりました。これは土地が4億14百万円、建設仮勘定が3億95百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、562億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円減少し、173億69百万円となりました。これは短期借入金が6億83百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億84百万円、未払法人税等が3億77百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加し、127億15百万円となりました。これは長期借入金が5億5百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円増加し、300億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、261億56百万円となりました。これは利益剰余金が1億30百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億69百万円増加したことなどによります。

純資産が増加した以上に総資産が増加したことから、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想及び配当予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日（2020年8月7日）公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,847	5,571
受取手形及び売掛金	10,314	9,519
商品及び製品	5,601	6,304
仕掛品	684	968
原材料及び貯蔵品	1,427	1,578
その他	2,138	2,187
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	27,012	26,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,896	6,953
機械装置及び運搬具（純額）	5,312	5,382
土地	10,820	11,234
建設仮勘定	606	1,002
その他（純額）	209	200
有形固定資産合計	23,845	24,772
無形固定資産		
のれん	477	679
その他	311	296
無形固定資産合計	789	976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,426
退職給付に係る資産	294	319
繰延税金資産	724	605
その他	992	1,019
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,135	4,365
固定資産合計	28,770	30,114
資産合計	55,782	56,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,358	5,974
短期借入金	5,319	6,002
未払金	2,819	2,824
未払費用	440	456
未払法人税等	512	134
賞与引当金	653	432
その他	1,428	1,544
流動負債合計	17,531	17,369
固定負債		
長期借入金	7,987	8,492
退職給付に係る負債	3,358	3,407
繰延税金負債	342	342
その他	456	472
固定負債合計	12,144	12,715
負債合計	29,676	30,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,759	8,759
利益剰余金	9,980	9,849
自己株式	△1,549	△1,549
株主資本合計	23,856	23,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	483
繰延ヘッジ損益	20	11
為替換算調整勘定	76	69
退職給付に係る調整累計額	△193	△203
その他の包括利益累計額合計	215	360
非支配株主持分	2,033	2,069
純資産合計	26,106	26,156
負債純資産合計	55,782	56,240

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,379	13,982
売上原価	10,710	10,205
売上総利益	3,669	3,777
販売費及び一般管理費	3,560	3,520
営業利益	108	256
営業外収益		
受取賃貸料	29	40
受取配当金	43	38
受取保険金	80	72
その他	47	43
営業外収益合計	201	195
営業外費用		
支払利息	15	20
貸与資産諸費用	7	11
その他	7	27
営業外費用合計	29	58
経常利益	280	393
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産処分損	5	0
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	270	393
法人税、住民税及び事業税	94	119
法人税等調整額	52	67
法人税等合計	146	186
四半期純利益	123	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	178

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	123	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	205
繰延ヘッジ損益	△37	△8
為替換算調整勘定	4	△6
退職給付に係る調整額	4	△26
その他の包括利益合計	△61	162
四半期包括利益	61	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	322
非支配株主に係る四半期包括利益	33	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

### 3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。